

2021 年度調査票（調査票本体）

一般社団法人
全国ペット協会

ペット小売業界の「低炭素社会実行計画」（2020 年目標）

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	<p>・参加企業の店舗における目標年（2020年度）のCO₂排出量原単位を、基準年（2012年度）と比較して同水準以下とする。</p> <p>・CO₂排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。</p>
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域</u>： ペットおよびペット用品の販売を行う小売業者からのCO₂排出量を対象とする。</p> <p><u>将来見通し</u>： ペット飼育頭数の減少に加え、法令によるさらなる業規制なども見込まれている。こうした厳しい市場環境のなか、将来の見通しが立ちづらい状況にある。ただし、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みである。低炭素社会実行計画の目標を、2012年比同水準以下のCO₂排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標と考えている。</p> <p><u>BAT</u>：</p> <p><u>電力排出係数</u>： 電気事業連合会における2006年度の使用端CO₂排出原単位 0.410kg-CO₂/kWhを前提とする。</p> <p><u>その他</u>：</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量</u>：</p> <p>ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動においてCO₂排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていない</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量</u>：</p> <p>ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動においてCO₂排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていない</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量</u>：</p> <p>ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動においてCO₂排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていない</p>
5. その他の取組・特記事項		<p>商業施設等へのテナント出店など多様な出店形態がある。そのため、電気使用量などの数値算出が不可能な場合もある。そうした店舗においても、ペット小売業における低炭素社会実行計画に参加いただき、CO₂排出量の削減活動に取り組んでいただいている。</p>

ペット小売業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業の店舗における目標年(2030年度)のCO₂排出量原単位を、基準年(2012年度)と比較して同水準以下とする。 CO₂排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域</u>： ペットおよびペット用品の販売を行う小売業者からのCO₂排出量を対象とする。</p> <p><u>将来見通し</u>： ペット飼育頭数の減少に加え、法令によるさらなる業規制なども見込まれている。こうした厳しい市場環境のなか、将来の見通しが立ちづらい状況にある。ただし、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みである。低炭素社会実行計画の目標を、2012年比同水準以下のCO₂排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標と考えている。</p> <p><u>BAT</u>：</p> <p><u>電力排出係数</u>： 電気事業連合会における2006年度の使用端CO₂排出原単位0.410kg-CO₂/kWhを前提とする。</p> <p><u>その他</u>：</p>
2. 低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量</u>：</p> <p>ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動においてCO₂排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていない</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量</u>：</p> <p>ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動においてCO₂排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていない</p>
4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量</u>：</p> <p>ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動においてCO₂排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていない</p>
5. その他の取組・特記事項		<p>・商業施設等へのテナント出店など多様な出店形態がある。そのため、電気使用量などの数値算出が不可能な場合もある。そうした店舗においても、ペット小売業における低炭素社会実行計画に参加いただき、CO₂排出量の削減活動に取り組んでいただいている。</p>

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

◇ 2030年以降の長期的な取組の検討状況

まだ検討しておりません。

ペット小売業における地球温暖化対策の取組

2021年 11月 26日
一般社団法人全国ペット協会

I. ペット小売業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：6096

ペットおよびペット用品の販売

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	21,727事業所*	団体加盟 企業数	約3,700会員***	計画参加 企業数	12社264事業所
市場規模	約1,200億円程度**	団体企業 売上規模	-	参加企業 売上規模	-
エネルギー 消費量	-	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	-	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	0.30万kl

出所：

* 動物愛護管理法に基づく動物取扱業の「販売業」の登録数（令和2年4月1日 環境省調べ）。なお、「販売業」の対象となる動物は哺乳類、鳥類、爬虫類のみで（観賞魚や昆虫は対象外）、小売業者以外にもブリーダー等も含まれている。

** 売上高はペット（観賞魚や昆虫等も含む動物全体）の生体市場規模（平成19年株野生社調べ）

*** 会員には、ペット小売業者（観賞魚や昆虫等も含む）以外にも、卸売業者やペットの販売を行っていないペットホテルやトリミング等のペットサービス業者、個人会員等も含まれている。

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

エクセルシート【別紙1】参照。

未記載

（未記載の理由）

② 各企業の目標水準及び実績値

エクセルシート【別紙2】参照。

未記載

（未記載の理由）

零細規模の事業所が多いという事情もあるが、取り組み各社の店舗数や営業内容、時間等に変動があり目標水準の設定が困難である。現時点では、できるかぎりの対策を取り組みいただけるよう依頼している。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実行計 画策定時 (2013年度)	2020年度 実績	2030年度 見通し
企業数	23社104事業所 (0.45%)	5社80事業所(0.37%)	12社264事業所 (1.21%)	1.21%
売上規模	-	-	-	-
エネルギー消 費量	-	-	-	-

(カバー率の見通しの設定根拠)

ペット小売業者数は常に変動する。ペット飼育頭数の減少や関連法による業への規制強化も進んでいる。市場環境は楽観視できず、零細事業者が多くを占めるペット小売業者の中から、どれだけ参加企業を増やせるかは見通しが立ちづらい。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2020年度	会報を通じて取組の広報を行う	有
	取組の参加事業所に参加店ステッカーを配布	有
2021年度以降	会報を通じて取組の広報を行う	有
	取組の参加事業所に参加店ステッカーを配布	有

(取組内容の詳細)

・2018年度に作成した省エネルギー対策テキストなどをベースに、全会員を対象に年4回発行している会報誌で、低炭素社会実行計画に関する取組を継続的に発信している。なお、会報誌は、会員企業だけでなく当会で実施している「家庭動物管理士」資格を取得した1万人強の者にも送信している。

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
 【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	店舗床面積（m ² ）×総営業時間（h）
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	電気使用量（kWh）
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	電気使用量（kWh）×CO ₂ 排出係数0.410 （kg-CO ₂ /kWh） 電気事業連合会の2006年度における使用端CO ₂ 排出係数0.410（kg-CO ₂ /kWh）

【アンケート実施時期】

2021年10月～11月

【アンケート対象企業数】

12社

【アンケート回収率】

83.3%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない
 （理由）

バウンダリーの調整を実施している
 <バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙4】参照。）

	基準年度 (2012「年度)	2019年度 実績	2020年度 見通し	2020年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位：万 m^3 ・万 h)	212	195	212	202	212	212
エネルギー 消費量 (単位：万kl)	0.35	0.30	0.35	0.30	0.35	0.35
内、電力消費量 (億kWh)	0.14	0.12	0.14	0.12	0.14	0.14
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.582 ※1	0.501 ※4	0.582 ※5	0.504 ※4	0.582 ※5	0.582 ※5
エネルギー 原単位 (単位：万kl/万 m^3 ・万h)	0.00166	0.00151	0.00166	0.00147	0.00166	0.00166
CO ₂ 原単位 (単位：万t-CO ₂ / 万 m^3 ・万h)	0.00275	0.00257	0.00275	0.00249	0.00275	0.00275

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.410	0.410	0.410	0.410	0.410	0.410
基礎/調整後/その他	実排出	実排出	実排出	実排出	実排出	実排出
年度	電事連 の2006 年度	電事連 の2006 年度	電事連 の2006 年度	電事連の 2006年 度	電事連 の2006 年度	電事連 の2006 年度
発電端/受電端	使用端	使用端	使用端	使用端	使用端	使用端

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 調整後排出係数（発電端/受電端） <input checked="" type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input checked="" type="checkbox"/> 過年度の実績値（2006年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由> 電気事業連合会における2006年度の使用端CO ₂ 排出原単位0.410kg-CO ₂ /kWhを使用したのは、前計画を策定した当初の係数であるため
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2020年度における実績概要
【目標に対する実績】

<2020年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
CO2排出量原単位	2012	±0%に維持	0.00275

目標指標の実績値			達成状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	達成率*
0.00275	0.00257	0.00249	▲9.5%	▲3.1%	109.5%

* 達成率の計算式は以下のとおり。

基準年度と目標年度の水準が同一のため、進捗率(%)は以下で算出した

進捗率 = (1 + (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / 基準年度の実績水準) × 100

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO2排出量原単位	2012	±0%に維持	0.00275

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	進捗率*
0.00275	0.00257	0.00249	▲9.5%	▲3.1%	109.5%

* 達成率の計算式は以下のとおり。

基準年度と目標年度の水準が同一のため、進捗率(%)は以下で算出した

進捗率 = (1 + (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / 基準年度の実績水準) × 100

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2020年度実績	基準年度比	2019年度比
CO ₂ 排出量	0.504万t-CO ₂	▲13.5%	0.6%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

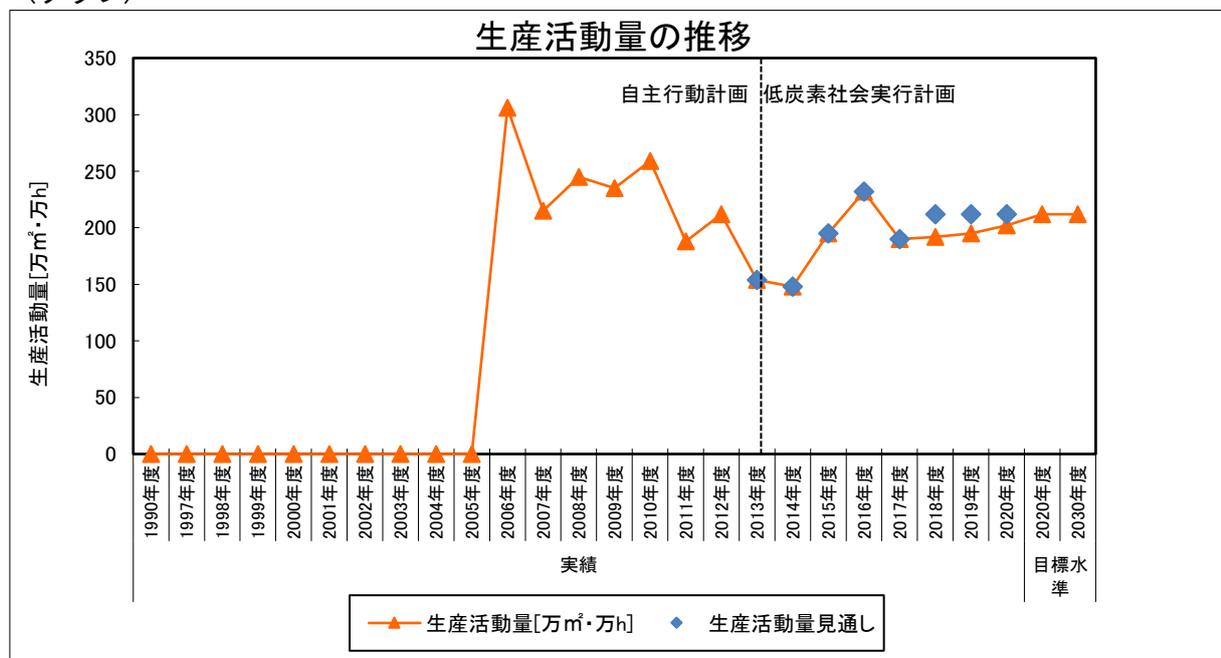
【生産活動量】

<2020年度実績値>

生産活動量（単位：万m³・万h）：202（基準年度比-4.7%、2019年度比+3.6%）

<実績のトレンド>

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

・生産活動量は、当該計画の参加企業における店舗を対象としている。店舗の増減にも影響を受けるため、年度ごとに変動がある。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

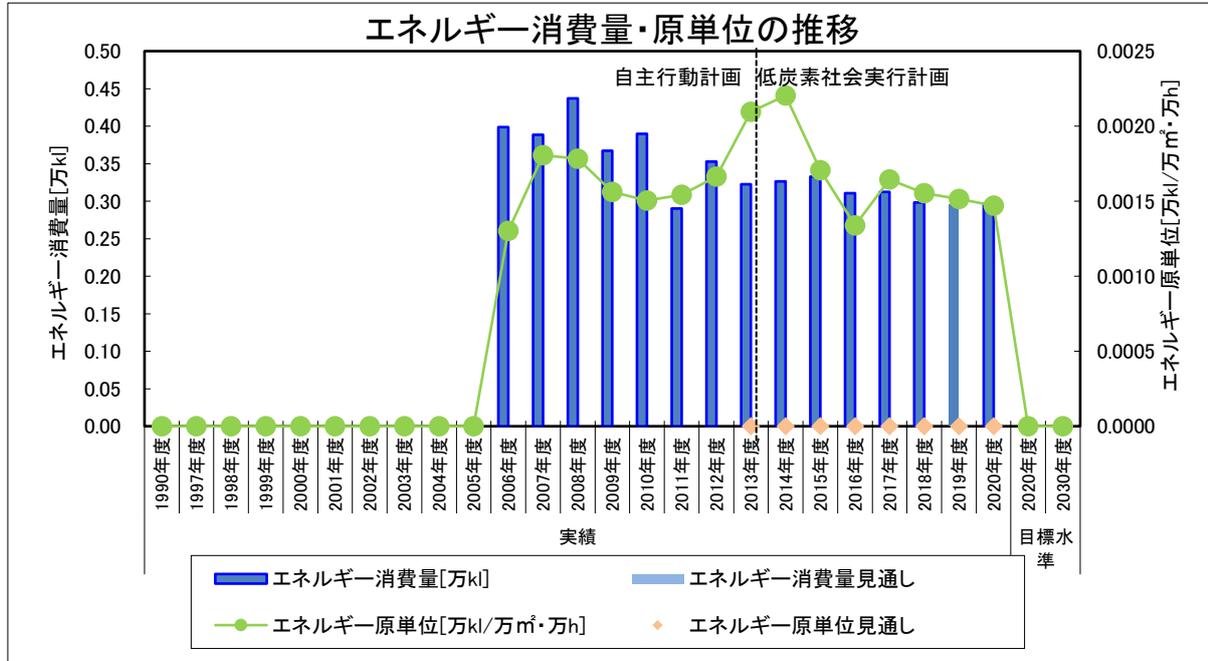
＜2020年度の実績値＞

エネルギー消費量（単位：万kl）：0.30 （基準年度比-15.8%、2019年度比0.6%）

エネルギー原単位（単位：万kl/万㎡・万h）：1229.0 （基準年度比-11.6%、2019年度比-2.9%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

各事業所での日頃の取り組みが成果を挙げていると考えている。

＜他制度との比較＞

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2020年度実績：○○

＜今年度の実績とその考察＞

ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

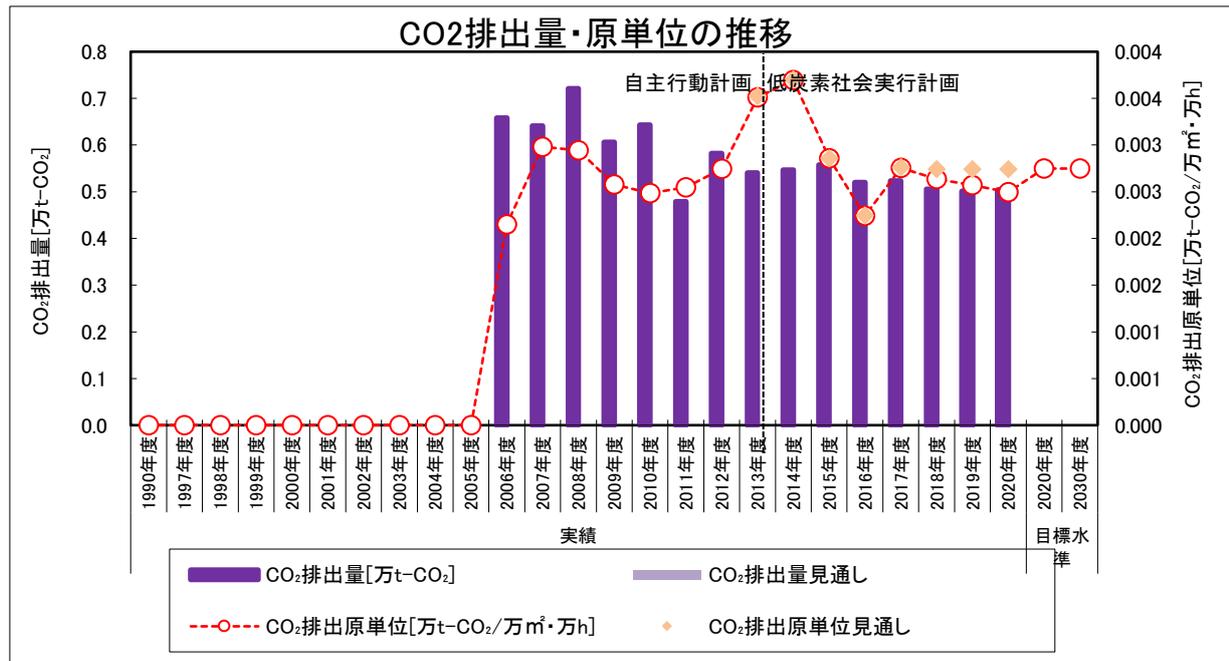
＜2020年度の実績値＞

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：0.410kg-CO₂/kWh）：0.504 万 t-CO₂ （基準年度比-13.5%、2019年度比0.6%）

CO₂原単位（単位：万 t-CO₂/万m²・万 h 電力排出係数：0.410kg-CO₂/kWh）：0.00249 （基準年度比-9.2%、2019年度比-2.9%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



電力排出係数：0.410kg-CO₂/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）
参加事業所の努力が現れていると考えている。。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2020年度変化分		2019年度→2020年度変化分	
	（万t-CO ₂ ）	（%）	（万t-CO ₂ ）	（%）
事業者省エネ努力分	-0.067	-11.5	-0.015	-3.0
燃料転換の変化	0.000	0.0	0.000	0.0
購入電力の変化	0.015	2.6	0.000	0.0
生産活動量の変化	-0.026	-4.5	0.018	3.5

（エネルギー消費量）

	基準年度→2020年度変化分		2019年度→2020年度変化分	
	（万k l）	（%）	（万k l）	（%）
事業者省エネ努力分	-0.039	-15.8	-0.009	-3.0
生産活動量の変化	-0.017	-4.7	0.011	3.6

（要因分析の説明）

生産活動量が増加し CO₂ 排出量も増えたが、CO₂ 原単位は減少した。各事業所で省エネ活動を進めた結果と考えている。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2020 年度				
2021 年度 以降				

【2020 年度の取組実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向)

LED 照明器具への変更は多くの事業所で取り入れられている。省エネタイプのエアコンの導入も進みつつあるようだ。

(取組の具体的事例)

冷暖房の適正な温度設定、エアコンフィルターのこまめな清掃、電気器具のこまめな on/off はすぐに取り組める活動でもあり、多くの事業所が実施している。

(取組実績の考察)

導入等で経費が発生する設備面より、運用面での取り組みがメインとなっている。

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会報誌や東京都と作成した省エネ対策テキストを活用し、啓発を進めていきたい。

零細事業所では現実的に取り組める施策は限られるため、既存の取り組みを徹底していくことも重要と考えている。

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

現在のところ、とくに検討していない。

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

現在のところ、とくに検討していない。

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

2018 年度に作成した省エネテキストで、ペット小売業に特化した取組内容をまとめた。会報等を通じ、こうした情報を定期的に発信していきたい。

(6) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比} = (\text{計算式}) (1 + (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / \text{基準年度の実績水準}) \times 100 (\%)$$

$$\begin{aligned} \text{想定比} &= (1 + (0.00275 - 0.00249) / 0.00275) \times 100 \\ &= 109.5\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）
- 概ね想定した水準どおり（想定比=90%~110%）
- 想定した水準を下回った（想定比=90%未満）
- 見通しを設定していないため判断できない（想定比=-）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）
各事業所が取り組みを進めた成果と考えている。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）
引き続き、できるかぎりの取り組みをお願いしていく予定です。

(7) 次年度の見通し

【2021年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2020年度実績	202	0.30	0.00147	0.504	0.00249
2021年度見通し	212	0.35	0.00166	0.582	0.00275

（見通しの根拠・前提）

当該計画の実施にあたり、取り組み事業所を常に募集している。生産活動量やCO₂排出量などは、事業所数や規模の違いなどによる影響を受ける。そのためCO₂原単位をポイントにしていく方針に変わりはない。

(8) 2020 年度目標達成率

【目標指標に関する達成率の算出】

* 達成率の計算式は以下のとおり。

$$\text{達成率【基準年度目標】} = (1 + (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / \text{基準年度の実績水準}) \times 100 (\%)$$

$$\begin{aligned} \text{達成率} &= (1 + (0.00275 - 0.00249) / 0.00275) \times 100 \\ &= 109.5\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】

<自己評価とその説明>

■ 目標達成

(目標達成できた要因)

各事業所で取り組みが進んだ結果と考える。

(新型コロナウイルスの影響)

とくに大きな影響は見られない。

(達成率が2020年度目標を大幅に上回った場合、目標水準の妥当性に対する分析)

参加事業所の数や規模などによる影響もある。目標値は零細事業所が取り組みうる対策を想定したものであり、現在のところ、目標水準を見直す予定はないが、慎重に見極めていきたい。

□ 目標未達

(目標未達の要因)

(新型コロナウイルスの影響)

(フェーズⅡにおける対応策)

(9) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 達成率の計算式は以下のとおり。

$$\text{達成率【基準年度目標】} = (1 + (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / \text{基準年度の実績水準}) \times 100 (\%)$$

$$\begin{aligned} \text{達成率} &= (1 + (0.00275 - 0.00249) / 0.00275) \times 100 \\ &= 109.5\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

「動物の愛護及び管理に関する法律」による法規制で、2022年6月から、犬猫の飼養施設の規模について具体的な基準が施行される。事業者によっては飼養施設を広げる必要がある。電気使用量等にも影響が与える可能性があると考えている。

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

参加事業所の数や規模などによる影響もある。目標値は零細事業所が取り組みうる対策を想定したものであり、現在のところ、目標水準を見直す予定はないが、慎重に見極めていきたい。

(10) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジットの取得・活用をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1			
2			
3			

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの範囲)

(2) 2020 年度の実績

(取組の具体的事例)

ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動において CO2 排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていません。

(取組実績の考察)

(3) 2021 年度以降の取組予定

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1			
2			
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2020 年度の実績

(取組の具体的事例)

ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動において CO2 排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていません。

(取組実績の考察)

(3) 2021 年度以降の取組予定

V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2020	2025	2030	2050
1					
2					
3					

(3) 2020年度の実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO2削減効果)

- ① 参加している国家プロジェクト

- ② 業界レベルで実施しているプロジェクト

- ③ 個社で実施しているプロジェクト

(4) 2021年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO2削減効果の見込み)

① 参加している国家プロジェクト

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

③ 個社で実施しているプロジェクト

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

* 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2030年)

(2030年以降)

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
会報誌による情報発信	○	
店頭で取り組み店ステッカーを使った情報発信		○

<具体的な取組事例の紹介>

お客様に、低炭素社会実行計画に参加し省エネ活動を行っているお店であることを PR するための「Eco Shop——動物にも、地球にもやさしいお店」ステッカーを協力店に配布している。

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け

<具体的な取組事例の紹介>

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）
 <具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定
【目標】
【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない

(理由) ペット小売業の多くを占める零細事業所では、店舗がオフィス機能も兼ねている場合が多い。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
延べ床面積 (万㎡) :												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたり エネルギー消費量 (l/㎡)												

□ II. (1) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

ペット小売業全般には、零細規模の店舗が大多数を締めており、店舗以外にオフィスを保有するケースが少ないため。

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位 : t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2020 年度実績					
2021 年度以降					

【2020 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定 【目標】 【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動において CO2 排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていない。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
輸送量 (万トキ)												
CO2 排出量 (万 t-CO2)												
輸送量あたり CO2 排出量 (kg-CO2/トキ)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたりエネルギー消費量												

(1/ト)和)												
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

□ II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

・先述のとおり、ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動において CO₂ 排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていないことがデータを収集していない理由である。

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2020年度			〇〇t-CO ₂ /年
2021年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2020 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2014 年 12 月策定)

参加企業の店舗における目標年 (2020年度) のCO₂ 排出量原単位を、基準年(2012年度)と比較して同水準以下とする。

CO₂ 排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂ 排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。

<2030 年> (2015 年 7 月策定)

参加企業の店舗における目標年 (2030年度) のCO₂ 排出量原単位を、基準年(2012年度)と比較して同水準以下とする。

CO₂ 排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂ 排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。

【目標の変更履歴】

<2020年>

<2030 年>

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない
(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している (〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている
(見直しに当たった条件)

ペット小売り業者は零細な事業所がほとんどであり、電力使用量の削減策に限りがある。

また、自主行動計画の最終年である 2012 年には、取り得る削減策を実施済みと考えている。

そこで、低炭素社会実行計画の目標を、自主行動計画の 2012 年比同水準以下のCO₂ 排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標と考えているが、法改正等による動物の管理施設や管理方法の変更、あるいは、ペットショップにおける事業内容・形態の変化などがあった場合など、2012 年時点にはなかった環境の変化があることも想定される。

(1) 目標策定の背景

先述のとおり、自主行動計画の最終年である 2012 年には、取り得る削減策を実施済みと考えており、2012 年比同水準以下のCO₂ 排出量原単位とすることは、現時点では、業界の最大限の努力を踏まえた目標であると考えている。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

ペットおよびペット用品の販売を行う事業所を対象とする。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

生産活動量は同計画の参加事業所数や規模の変化に影響を受ける。

同計画に参加いただける事業所は常に募集しており、情報発信を続けている。

一方、ペットの小売業における市場環境は楽観視できないこともあり、参加数、事業規模がどのように推移するかは予想しづらい状況にある。

＜算定・設定根拠、資料の出所等＞

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数 (〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数 (〇〇年度 発電端/受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input checked="" type="checkbox"/> 過年度の実績値 (2006年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> その他 (排出係数値: 〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端) ＜上記排出係数を設定した理由＞ 電気事業連合会における2006年度の使用端CO ₂ 排出原単位0.410kg-CO ₂ /kWhを使用したのは、前計画を策定した当初の係数であるため
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計 (〇〇年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値 (〇〇年度: 総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

自主行動計画で目標指標としていた「CO₂排出量」は、店舗数の変化(床面積、営業時間など)に影響を受けやすいため、より削減活動実態を反映しやすい「CO₂排出量原単位」を目標指標とした。

【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

＜選択肢＞

過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)

- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みと考えており、2012年比同水準以下のCO2排出量原単位とすることは、現時点では、業界の最大限の努力を踏まえた目標であると考えている。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

<BAUの算定方法>

<BAU水準の妥当性>

<BAUの算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ）〇〇〇〇年度

- 実施していない

（理由）

比較できるデータが存在しない。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定

根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 〇%

燃料： 〇%